

都市ごみの収集・中継・処理・処分に関する各国の許認可制度比較

1. 中国

1.1 法規制

(1) 中央政府による法規制

都市ごみは「城市生活垃圾管理办法」（都市生活ゴミ管理弁法、以下管理弁法）によって管理されている。管理弁法は2007年に施行され、収集・処理・処分全ての都市ごみ処理過程を網羅している。許認可に関する主要な条文は、以下の通りである。

表1：都市生活ゴミ管理弁法の許認可に関する主要な条文¹

7条	県、直轄市、自治区政府に都市ごみ処理計画の作成を義務付ける
17条	都市ごみ収集業務許可証の取得に関する規定
18条	地方自治体の収集業者選定に関する規定
19条	事業者が満たさなければならない条件
25条	都市ごみ処理業務許可証の取得に関する規定
26条	地方自治体の処理業者選定に関する規定
27条	処理業者が満たさなければならない条件
29条	建設部及び省建設部の役割
32条	許可証の更新手続きに関する規定

施設建設事業への民間企業の参入に関する規定は、中央政府による法規制では見受けられなかった。収集・処理・処分事業は民間企業の参入が認められており、認可から選定まで全てが地方自治体に任せられている。

(2) 地方自治体による条例規制

北京市を例として示すと、北京市では2011年より「北京市生活垃圾管理条例」（北京市生活ゴミ管理条例、以下管理条例）が施行されている。本法案は上記の管理弁法の制定を受けて作成されたものである。許認可に関する主な条文は、以下の通りである。

表2：北京市生活ゴミ管理条例の許認可に関する主要な条文²

19条	施設建設に当たって、環境影響評価を受ける
-----	----------------------

¹ 中华人民共和国建设部令第57号 城市生活垃圾管理办法

² 北京市生活垃圾管理条例

38 条	収集経営許可証の取得に関する規定
41 条	都市ごみ処理経営許可証の取得に関する規定

北京市の管理条例では、収集及び処理・処分各段階での許可証の取得を義務付けている。一方、施設の建設に関しては言及していない。民間企業は、公開入札によって都市ごみ処理事業に参入する。

1.2 許認可過程に関係する機関・組織

(1) 建設部

建設部は、都市計画などを統括する中国の中央省庁である。管理弁法を通じて、全国の都市ごみ管理方法を規定している。一方、具体的な入札条件等は各地方自治体の裁量に任せられている。

(2) 北京市市政市容管理委員会

北京市市政市容管理委員会は、北京市の役所の一つである。北京市における都市・農村開発、都市管理調整、都市部環境衛生などを担当している。

市政市容委員会は、収集、処理・処分業者の各種経営許可証を発行している。また、収集、処分・処理の各段階の公開入札も実施している。

1.3 申請手続き・申請条件

(1) 収集³

都市ごみの収集と運輸事業に携わる事業者は、経営許可証を取得しなければならない。経営許可証の申請は、市政市容管理委員会の市容環境管理処に対して行う。申請者は以下の条件を満たしていなければならない。(要約)

1. 企業法人である。収集業者は最低 100 万元、運輸業者は最低 300 万元の資本金がある。
2. ゴミ収集は完全に密閉された車両で行い、分別収集が可能な車両で実施する。
3. ゴミ運輸は完全に密閉された自動積載車両または船で行い、防臭防浸出液機能がっている。
4. 道路運輸経営許可証、車両登録を有する。
5. 収集車、運輸車の駐車場を設けている。
6. 以下を提出する
 - (ア) 市政市容管理委員会指定の申請書
 - (イ) 営業許可証のコピー

³ 从事城市生活垃圾《含粪便》经营性清扫, 收集, 运输服务审批

- (ウ) 有効な信用格付け証明書、資産証明書
- (エ) 道路運輸経営許可証のコピー
- (オ) 車輛登録のコピー

上記の書類を審査し、合格すると「北京市市政管理委員会行政許可決定書」が発行される。

(2) 処理・処分⁴

都市ごみの処理と処分事業に携わる事業者は、経営許可証を取得しなければならない。経営許可証の申請は、市政市容管理委員会の環衛施設管理処に対して行う。申請者は以下の条件を満たしていなければならない。(要約)

1. 企業法人である。100 トン/日未満処理する埋立地・堆肥工場を運営する場合は 500 万元、100 トン/日以上を処理する埋立地・タイ飛行場を運営する場合は 5000 万元、焼却場を運営する場合は 1 億元の資本金がある。
2. 衛生埋立地、堆肥工場、焼却場が地域基準を満たしており、その許可証がある。
3. 初級以上専門技術職を所持している職員が最低 5 名おり、その中に環境プロセス、機械、環境測定等の技術者がいる。技術責任者は 5 年以上に渡るゴミ処理の業務経験があり、中級以上の専門技術職資格を有している。
4. 各種工程において十分な管理体制、計測体制を敷いている。
5. 浸出液、焼却による煙などを適切に処理している。
6. 以下の書類を提出する。
 - (ア) 市政市容管理委員会指定の申請書
 - (イ) 営業許可証のコピー
 - (ウ) 有効な証明検証報告書
 - (エ) 都市ごみ処理施設の企画許可書のコピー
 - (オ) 緊急対応票

上記の書類を審査し、合格すると「北京市市政管理委員会行政許可決定書」が発行される。

1.4 日本企業の参入に関する考察

日本企業は公開入札によって都市ごみ事業に参入する。公開入札のほとんどは BOT 契約だが、PPP の導入も始まっている。⁵複数事例の検証から、BOT 契約の期間は 25 年ほどであ

⁴ 从事城市生活垃圾《含粪便》处理服务审批

⁵ Public-Private Partnerships (PPPs) in China: Present Conditions, Trends, and Future Challenges

ると推測される。なお、50年という長期契約も一部存在する。

参考文献

- ・ 城市生活垃圾管理办法
http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2007-06/05/content_636413.htm
- ・ 北京生活垃圾管理办法
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/fggz/bjdffg/t1208690.htm>
- ・ 北京市政市容管理委员会
<http://www.bjmac.gov.cn/pub/guanwei/G/G14/>
- ・ 从事城市生活垃圾《含粪便》经营性清扫，收集，运输服务审批
http://www.bjmac.gov.cn/pub/guanwei/D/D2/D2_3/D2_3_7/200708/t20070806_2925.html
- ・ 从事城市生活垃圾《含粪便》处理服务审批
http://www.bjmac.gov.cn/pub/guanwei/D/D2/D2_3/D2_3_6/200708/t20070806_2926.html
- ・ Liu, Zhiyong and Yamamoto, Hiraku “Public Private Partnerships (PPPs) in China: Present Conditions, Trends, and Future Challenges ” (2009)
http://www.webssa.net/files/cas_ppp.pdf